

平成 14年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 13年 10月 29日

上場会社名 沖電気工事株式会社

上場取引所 東

コード番号 1767

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 渡苺 邦夫

TEL (03) 3740 - 2111

中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 29日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 7日

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	10,980	1.1	△ 250	-	△ 144	-
12年9月中間期	10,865	1.0	△ 529	-	△ 462	-
13年3月期	39,336		141		232	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年9月中間期	△ 257	-	△ 23.39	
12年9月中間期	△ 2,272	-	△ 206.62	
13年3月期	△ 1,923		△ 174.90	

(注)①期中平均株式数 13年9月中間期 11,000,000株 12年9月中間期 11,000,000株 13年3月期 11,000,000株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年9月中間期	4.00	-
12年9月中間期	4.00	-
13年3月期	-	8.00

(注)13年9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 銭

特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	21,804	10,287	47.2	935.19
12年9月中間期	24,268	10,330	42.6	939.15
13年3月期	30,972	10,628	34.3	966.18

(注)期末発行済株式数 13年9月中間期 11,000,000株 12年9月中間期 11,000,000株 13年3月期 11,000,000株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	33,700	530	80	4.00	8.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7円27銭

添付資料

個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		増 減 金 額	前 期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金預金	2,294		1,717		576	3,011	
受取手形	842		1,492		649	1,416	
完成工事未収入金	4,846		5,091		244	15,591	
有価証券	1,580		170		1,410	179	
自己株式			0		0	0	
未成工事支出金	2,658		5,513		2,854	1,322	
材料貯蔵品	85		80		4	90	
その他	518		628		109	344	
貸倒引当金	22		18		3	63	
流動資産合計	12,804	58.7	14,675	60.5	1,870	21,893	70.7
固定資産							
1有形固定資産							
建物	1,023		1,069		46	1,050	
土地	3,581		3,581			3,581	
その他	101		111		9	115	
有形固定資産計	4,706		4,762		55	4,747	
2無形固定資産	73		69		4	72	
3投資等							
投資有価証券	842		1,263		420	864	
繰延税金資産	1,562		1,543		18	1,513	
その他	2,014		2,216		201	2,150	
貸倒引当金	200		261		61	270	
投資等計	4,219		4,762		542	4,258	
固定資産合計	8,999	41.3	9,593	39.5	594	9,078	29.3
資産合計	21,804	100.0	24,268	100.0	2,464	30,972	100.0

(沖電気工事/個別)

(単位:百万円)

期別 科目	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		増 減 金 額	前 期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形	1,162		1,319		157	2,895	
工事未払金	3,461		4,454		993	10,547	
短期借入金	0		1		0	0	
未成工事受入金	1,956		3,035		1,079	1,214	
完成工事補償引当金	6		7		1	9	
その他	1,186		1,000		186	1,594	
流動負債合計	7,774	35.6	9,820	40.4	2,045	16,262	52.5
固定負債							
長期借入金	7		10		2	8	
退職給付引当金	3,576		3,972		395	3,910	
役員退職慰労引当金	133		111		21	138	
その他	24		23		0	24	
固定負債合計	3,742	17.2	4,117	17.0	375	4,081	13.2
負債合計	11,517	52.8	13,938	57.4	2,420	20,344	65.7
(資本の部)							
資本金	2,001	9.2	2,001	8.3		2,001	6.5
資本準備金	1,600	7.3	1,600	6.6		1,600	5.2
利益準備金	178	0.8	169	0.7	9	173	0.5
その他の剰余金							
任意積立金	6,089		8,050		1,960	8,050	
中間(当期)未処分利益 ・未処理損失()	419		1,535		1,954	1,234	
その他の剰余金合計	6,508	29.9	6,514	26.8	5	6,815	22.0
その他有価証券評価差額金	3	0.0	43	0.2	47	36	0.1
資本合計	10,287	47.2	10,330	42.6	43	10,628	34.3
負債資本合計	21,804	100.0	24,268	100.0	2,464	30,972	100.0

2. 中間損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	当 中 間 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 13 年 9 月 30 日)		前 中 間 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日) (至 平成 12 年 9 月 30 日)		増 減 金 額	前 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日) (至 平成 13 年 3 月 31 日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
完 成 工 事 高	10,980	100.0	10,865	100.0	114	39,336	100.0
完 成 工 事 原 価	9,345	85.1	9,406	86.6	61	35,140	89.3
完 成 工 事 総 利 益	1,635	14.9	1,459	13.4	175	4,196	10.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,885	17.2	1,989	18.3	103	4,054	10.3
営 業 利 益 ・ 損 失 ()	250	2.3	529	4.9	279	141	0.4
営 業 外 収 益	109	1.0	76	0.7	32	116	0.3
営 業 外 費 用	3	0.0	9	0.1	6	25	0.1
経 常 利 益 ・ 損 失 ()	144	1.3	462	4.3	318	232	0.6
特 別 損 失	234	2.1	3,389	31.2	3,154	3,394	8.6
税 引 前 中 間 (当 期) 純 損 失 ()	378	3.4	3,851	35.5	3,473	3,161	8.0
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	17	0.2	17	0.1	0	234	0.6
法 人 税 等 調 整 額	138	1.3	1,596	14.7	1,457	1,472	3.7
中 間 (当 期) 純 損 失 ()	257	2.3	2,272	20.9	2,015	1,923	4.9
前 期 繰 越 利 益	676		737		61	737	
中 間 配 当 額						43	
利 益 準 備 金 積 立 額						4	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 ・ 未 処 理 損 失 ()	419		1,535		1,954	1,234	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 (当中間会計期間)

1 . 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

総平均法による原価法

2 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法 (ただし、平成 10 年度の税制改正以降取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法) によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。

3 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る 1 年間の完成工事高に対応する引当対象額に法定繰入率を乗じて計上する方法によっております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異 (3,214 百万円) につきましては、前会計期間において一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (14 年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 長期請負工事の収益計上処理

請負金額 2 億円超で、かつ工期が 24 ヶ月を超える工事については、工事進行基準を適用しており、完成工事高は 973 百万円であります。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,275 百万円	1,201 百万円	1,230 百万円
2. 受取手形割引高	307 百万円	409 百万円	890 百万円
3. 自己株式の数及び中間貸借対照表価額	- 株 - 百万円	500 株 0 百万円	500 株 0 百万円

4. 中間期末日満期手形

当中間期末日(会計年度末日)が休日(金融機関の休業日)につき、中間期末日(会計年度末日)満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっております。当中間期末日(会計年度末日)満期手形の金額は、次のとおりであります。

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
受取手形	138 百万円	177 百万円	- 百万円
受取手形割引高	- 百万円	- 百万円	239 百万円

(中間損益計算書関係)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	9 百万円	9 百万円	20 百万円
受取配当金	18 百万円	14 百万円	17 百万円
貸倒引当金戻入	50 百万円	17 百万円	- 百万円
2. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	0 百万円	1 百万円	2 百万円
手形売却損	0 百万円	3 百万円	6 百万円
3. 特別損失のうち主要なもの			
退職給付会計基準変更時差異一括償却額	- 百万円	3,214 百万円	3,214 百万円
貸倒引当金繰入額	0 百万円	119 百万円	120 百万円
特別退職金	223 百万円	- 百万円	- 百万円

4. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

当中間期末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。

前事業年度下半期	28,470 百万円
当 中 間 期	10,980 百万円
合 計	39,450 百万円

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	45 百万円	36 百万円	83 百万円
無形固定資産	7 百万円	5 百万円	12 百万円

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
<u>車 両 運 搬 具</u>			
取 得 価 額 相 当 額	7 百万円	11 百万円	11 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	5 百万円	6 百万円	7 百万円
中間期末(期末)残高相当額	2 百万円	5 百万円	3 百万円
<u>工 具 器 具 ・ 備 品</u>			
取 得 価 額 相 当 額	361 百万円	383 百万円	351 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	220 百万円	195 百万円	184 百万円
中間期末(期末)残高相当額	140 百万円	188 百万円	167 百万円
<u>合 計</u>			
取 得 価 額 相 当 額	369 百万円	395 百万円	362 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	225 百万円	201 百万円	192 百万円
中間期末(期末)残高相当額	143 百万円	193 百万円	170 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1 年 内	73 百万円	72 百万円	72 百万円
1 年 超	69 百万円	120 百万円	98 百万円
計	143 百万円	193 百万円	170 百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	37 百万円	42 百万円	82 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	37 百万円	42 百万円	82 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有 価 証 券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。